

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 13日

上場会社名 杏林製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4560

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyorin-pharm.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 荻原郁夫

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 宮下征佑

TEL (03) 3293 - 3420

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 12月 6日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	31,164	8.6	4,739	25.1	4,626	19.4
13年 9月中間期	28,695	12.0	3,788	8.6	3,874	4.4
14年 3月期	61,131		11,865		11,816	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	1,319	52.1	15.31	
13年 9月中間期	867	8.6	15.07	
14年 3月期	3,785		55.67	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 86,193,693 株 13年 9月中間期 57,564,164 株 14年 3月期 67,996,650 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	7.50	-		
13年 9月中間期	7.50	-		
14年 3月期	-		15.00	

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	133,696	102,355	76.5	1,187.68
13年 9月中間期	126,829	99,791	78.7	1,733.57
14年 3月期	133,427	101,703	76.2	1,179.73

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 86,180,512 株 13年 9月中間期 57,564,164 株 14年 3月期 86,209,247 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 165,734 株 13年 9月中間期 190 株 14年 3月期 136,999 株

前期には平成13年11月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割(無償交付)を行っております。

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	70,600	14,000	5,200	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60 円 34 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提 見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4~6ページを参照してください。

6. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
			(平成14年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)		%		%				%
流動資産								
1. 現金及び預金	52,158		60,049		51,681			
2. 受取手形	439		482		604			
3. 売掛金	18,555		18,331		21,480			
4. 有価証券	1,906		3,399		3,759			
5. 棚卸資産	11,162		8,163		10,497			
6. 繰延税金資産	1,339		1,064		1,186			
7. その他	4,194		1,691		3,461			
貸倒引当金	18		47		54			
流動資産合計	89,738	67.1	93,135	73.4	92,617	69.4		
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	7,177		7,486		7,380			
(2) その他	8,199		6,363		6,478			
有形固定資産合計	15,376	11.5	13,850	10.9	13,858	10.4		
2. 無形固定資産								
(1) 商標権	4,901		5,720		5,306			
(2) その他	1,069		1,300		1,289			
無形固定資産合計	5,970	4.5	7,020	5.6	6,596	4.9		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	7,623		5,304		5,062			
(2) 繰延税金資産	6,883		4,757		5,814			
(3) その他	8,147		2,798		9,515			
貸倒引当金	42		37		38			
投資その他の資産合計	22,611	16.9	12,823	10.1	20,354	15.3		
固定資産合計	43,957	32.9	33,694	26.6	40,809	30.6		
資産合計	133,696	100.0	126,829	100.0	133,427	100.0		

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
			(平成14年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)		%		%		%		
流動負債								
1. 支払手形	965		1,036		1,156			
2. 買掛金	2,825		4,696		5,533			
3. 未払法人税等	2,781		2,040		3,939			
4. 賞与引当金	2,331		2,232		2,312			
5. 返品調整引当金	18		19		20			
6. その他	5,865		4,745		4,261			
流動負債合計	14,787	11.1	14,770	11.6	17,223	12.9		
固定負債								
1. 退職給付引当金	16,160		11,868		14,079			
2. 役員退職慰労引当金	359		329		350			
3. その他	33		70		70			
固定負債合計	16,554	12.4	12,267	9.7	14,499	10.9		
負債合計	31,341	23.5	27,038	21.3	31,723	23.8		

(単位：百万円)

科 目	期 別		当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の要約 貸借対照表	
			(平成14年9月30日現在)		(平成13年9月30日現在)		(平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資本の部)		%		%		%		
資 本 金	-	-	3,623	2.9	4,317	3.2		
資 本 準 備 金	-	-	1,642	1.3	949	0.7		
利 益 準 備 金	-	-	905	0.7	905	0.7		
その他の剰余金								
1. 任 意 積 立 金	-	-	91,980		91,980			
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	-	1,880		4,366			
その他の剰余金合計	-	-	93,861	74.0	96,347	72.2		
その他有価証券評価差額金	-	-	243	0.2	373	0.3		
自 己 株 式	-	-	-	-	443	0.3		
資 本 合 計	-	-	99,791	78.7	101,703	76.2		
資 本 金	4,317	3.2	-	-	-	-		
資 本 剰 余 金								
1. 資 本 準 備 金	949		-		-			
資 本 剰 余 金 合 計	949	0.7	-	-	-	-		
利 益 剰 余 金								
1. 利 益 準 備 金	905		-		-			
2. 任 意 積 立 金	94,262		-		-			
3. 中 間 未 処 分 利 益	2,711		-		-			
利益剰余金合計	97,879	73.2	-	-	-	-		
その他有価証券評価差額金	269	0.2	-	-	-	-		
自 己 株 式	522	0.4	-	-	-	-		
資 本 合 計	102,355	76.5	-	-	-	-		
負 債 ・ 資 本 合 計	133,696	100.0	126,829	100.0	133,427	100.0		

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (14.4.1～14.9.30)		前中間会計期間 (13.4.1～13.9.30)		前事業年度の要約 損益計算書 (13.4.1～14.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	31,164	100.0	28,695	100.0	61,131	100.0
売 上 原 価	9,317	29.9	9,169	31.9	18,380	30.1
売 上 総 利 益	21,846	70.1	19,526	68.1	42,750	69.9
返品調整引当金戻入額	2	0.0	5	0.0	4	0.0
差引売上総利益	21,848	70.1	19,531	68.1	42,755	69.9
販売費及び一般管理費	17,109	54.9	15,743	54.9	30,889	50.5
営 業 利 益	4,739	15.2	3,788	13.2	11,865	19.4
営業外収益	200	0.6	188	0.7	572	0.9
営業外費用	313	1.0	102	0.4	621	1.0
経 常 利 益	4,626	14.8	3,874	13.5	11,816	19.3
特 別 利 益	31	0.1	36	0.1	29	0.0
特 別 損 失	1,965	6.3	1,976	6.9	3,775	6.1
税引前中間(当期)純利益	2,693	8.6	1,935	6.7	8,071	13.2
法人税、住民税及び事業税	2,671	8.6	2,016	7.0	6,318	10.3
法人税等調整額	1,297	4.2	949	3.3	2,033	3.3
中間(当期)純利益	1,319	4.2	867	3.0	3,785	6.2
前期繰越利益	1,391		1,013		1,013	
中間配当額	-		-		431	
中間(当期)未処分利益	2,711		1,880		4,366	

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式、関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、金銭の信託に含まれる有価証券も同一の評価基準及び評価方法によっています。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法

商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品)...総平均法による低価法

貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3~50年

(2) 無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....当中間期末における売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金.....当中間会計期間中の売上の販売製商品が当中間期末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当中間期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(9,543百万円)については、3年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (5) 役員退職慰労引当金.....役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額の総額を引当てております。

4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響額はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は当中間期末においては資本に対する控除項目としております。

[注 記 事 項]

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,592 百万円	25,337 百万円	25,987 百万円
2. 担保に供している資産			
関係会社社内預金に対する銀行保証のため次の資産を担保に供しております。			
投資有価証券	11 百万円	18 百万円	12 百万円
3. 保証債務残高			
従業員の金融機関借入と(株)杏文堂の取引金額の一部に対する債務保証	17 百万円	29 百万円	30 百万円
4. 中間期末日(期末日)満期手形			
中間会計期間末日満期手形及び事業年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。			
なお、前中間会計期間、前事業年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間会計期間末日満期手形及び事業年度末日満期手形が、中間会計期間末残高と事業年度末残高に含まれております。			
受取手形	- 百万円	112 百万円	161 百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益のうち			
受取利息	18 百万円	32 百万円	49 百万円
2. 営業外費用のうち			
支払利息	6 百万円	8 百万円	14 百万円
3. 特別損失のうち			
退職給付会計基準変更時差異	1,590 百万円	1,590 百万円	3,181 百万円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	841 百万円	845 百万円	1,829 百万円
無形固定資産	697 百万円	620 百万円	1,267 百万円
5. 一般管理費に含まれる研究開発費	3,130 百万円	2,954 百万円	6,031 百万円

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び
中間期末(期末)残高相当額

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
有形固定資産 その他の	百万円 2,110	百万円 958	百万円 1,151	百万円 2,404	百万円 1,196	百万円 1,207	百万円 2,490	百万円 1,351	百万円 1,138
合 計	2,110	958	1,151	2,404	1,196	1,207	2,490	1,351	1,138

2. 未経過リース料中間期末(期末)
残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1 年 内	394 百万円	406 百万円	384 百万円
1 年 超	756 百万円	800 百万円	754 百万円
合 計	1,151 百万円	1,207 百万円	1,138 百万円

3. 上記注記は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

4. 支払リース料、
減価償却費相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
支払リース料	221 百万円	231 百万円	460 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	221 百万円	231 百万円	460 百万円

5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

当中間会計期間、前事業年度及び前中間会計期間のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。